

高齢社会化の進展に伴う経済波及効果

(財) 年金総合センター理事長 伊部英男氏

(基調講演) : 長寿社会という言い方もあるが、この言葉の中には少子化が入らない。ここで、「長寿社会は良い事」であり、「少子化は困った事」というのが、我々の見方である。そして、少子化の方が大きな問題である。経済効果を金に換算すると、高齢者が既に所有している財産(ストック)の消費に使う金額よりも、これから生まれてくる子供たちに使う金(フロー)の方が経済効果は大きい。

人口を維持していくために、夫婦2人から生まれるべき子供の数は2.3人。昨年時点で、我国は1.42人。一方、米国は2.3人に上がり、人口維持水準を保っている。

この差は、政策の差もさることながら、愛国心の差によるところが多い。諸外国は、国家を維持して行く為に、国民は何をすべきかが分かっている。人口が減り続ける限り、設備投資もインフラ投資も必要がない。日米の景気の差も人口問題がその根底にある。

我が国の未婚者率の上昇は、働く女性に対する育児負担軽減の為に諸施策の不備、所得控除の少なさ、核家族化による育児環境の劣化などに依るもので、彼ら自身の責任のみではないのだが。モノに対しては通産省が輸出振興の為に大きな優遇税制をとった。しかし人に対しては国が殆ど何もしていないのはおかしくないか。

(参加者討議抄録) : 経済効果という視点から見ると、少子化にストップをかける対策の方が緊急課題で、子供が少ないのは、愛国心にも関わるというご指摘がありました。

戦後は、占領政策・食糧政策として、子供は少なく生んで、上手に育てる事が善であり、貧乏と子沢山はまさに同一の意味を指しました。それを見て育ってきた今の若者が、子供の数は少なくして、高い生活レベルを希求しても、一体だれが非難できるのか。

少子の原因は、人の価値が偏差値と金のみになり、与えることを忘れ、受けることのみを期待するようになったからだ。これに拍車をかけたのがマスコミである。価値判断の基準が「良い」か「悪い」かではなく、「古い」か「新しい」かに変わり、「古い」と「悪い」が同じ意味に使われてしまったのだ。更に商業主義がこれを加速させた。子供に対する価値観を、「将来の楽しみ」から「お金のかかる扶養家族」へと変えてしまった。

次のテーマ「高齢」に入りたい。さきの少子化問題は外部的要因の方が多いようだが、高齢の場合は、彼ら自身が外部に対して何をする事が出来るか、何を外部に働きかけるかの方に力点があるように思う。この働き掛けが、新たな需要を生み出し、新しい高齢文化を世界に先駆けて創造し、今までにない新天地創造を行なうのではないか。

高齢者の優れた才能を、企業が活用出来るのであれば、これほど相互にとって良い事はないと思うが、実態は暦の年令で一括処理される。従来若者や中年者に対する評価基準とは全く異なった、高齢者に対する能力査定の新しい方法を作り上げるべきだと思う。